

衆議院国土交通委員会ニュース

【第198回国会】令和元年5月10日（金）、第10回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、大塚国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）川内博史君（立憲）、下条みつ君（国民）、広田一君（社保）、三谷英弘君（自民）、伊藤渉君（公明）、清水忠史君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

川内博史君（立憲）

（1） 下関北九州道路

ア 大臣日程表

- a 配付の範囲
- b 配付媒体の種類
- c 省内の配付先全てを探索した上で、大臣日程表が不存在であるとしたかの確認
- d 配付先を含めて探索することが情報公開請求に対する正しい対応だとの考えに対する見解
- e 全ての大臣日程表が歴史公文書には当たらないのかの確認
- f 後日の検証等のため、即日廃棄するという運用は検討すべきではないかとの考えに対する見解
- g 大臣日程表以外に大臣の実際の行動を記載した文書の有無

イ 平成30年12月20日の塚田前副大臣と吉田参議院議員等との面談記録は行政文書に当たるかの確認

ウ イの文書の国土交通省行政文書管理規則の別表での該当部分及び国会への提出時点における別表での該当部分

エ 平成28年3月31日の関門会による石井大臣への要望

- a 面談記録の作成の有無
- b 塚田前副大臣への要望時に面談記録を作成した理由
- c 行政文書管理規則に則り、面談記録を作成する必要性
- d 行政文書管理規則の別表第一に記載された業務以外は文書の作成が不要であるかの確認
- e 要望時における私的メモを探索したかの確認

オ 平成29年の補助調査及び平成31年の直轄調査それぞれの決裁規定における根拠条文

下条みつ君（国民）

（1） 長野県を始めとする甲府以西、岐阜県及び愛知県内の鉄道の耐震化の進捗状況

（2） 人身事故等の事由による鉄道遅延により利用者が被る経済的損失等

（3） 操縦士の飲酒問題

ア 自家用機等の操縦士に対する飲酒検査を義務化する必要性

イ 航空機の操縦士による飲酒の罰則の強化

（4） フライトレコーダーの導入促進

ア 自家用機に対する簡易型フライトレコーダーの搭載義務化の必要性

イ 防災ヘリに対する簡易型フライトレコーダーの導入促進に関する大臣の見解

（5） ドローンに対するチェック機能の強化

ア ユーザー登録制度の状況

イ 飛行禁止区域の確認

ウ メーカー及びユーザーの登録制度を厳格化する必要性

- (6) 河川の災害復旧
 - ア 平成 30 年 7 月豪雨等を受けた長野県内の河川整備の進捗状況
 - イ 生坂村小立野地区犀川堤防改修整備の方針
 - ウ 突発的事象が発生した場合においても放流警報装置の作動を徹底する必要性
- (7) 通学路における道路安全確保を徹底する必要性
- (8) 東京オリンピック・パラリンピック開催時に多数の観客の利用が見込まれる道路、駅等の施設の安全確認の徹底に対する大臣の見解

広田一君（社保）

- (1) 住宅の耐震化
 - ア 住宅耐震化の必要性及び防災・安全交付金を活用した総合支援メニューの運用状況等
 - イ 現時点での住宅の耐震化率
 - ウ 令和 2 年までに耐震化率 95%の目標の実現可能性及び 130 万戸の住宅耐震改修の達成見通し
 - エ 目標年末における目標達成状況の把握の可否
- (2) 高速道路以外の道路についても、老朽化に伴う維持管理・更新費について、使途や期間を限定した上で安定財源を確保する必要性

三谷英弘君（自民）

- (1) 自動車安全特別会計
 - ア 自動車事故対策勘定において行われている事業内容
 - イ 一般会計に繰り入れられた積立金等を繰り戻す必要性
- (2) マイクロモビリティ
 - ア 電動キックボードの現行法上の取扱い及び海外における動向
 - イ セグウェイの実証実験を踏まえ、今後どの段階で次のステップへ進むか等の確認

伊藤渉君（公明）

- (1) トラック運送業における適正価格の実現に向けた大臣の見解
- (2) 自動運転
 - ア 自動運行装置の保安基準の策定に向けた方向性及び想定スケジュール
 - イ 赤信号を検知し自動ブレーキ等を稼働させることの技術的可能性
 - ウ 運転者の状況を監視するためのドライバーモニタリングシステムや、運転者に運転操作が引き継がれないときには安全に減速、停止する機能等の現状

清水忠史君（共産）

- (1) (株)レオパレス 21 による賃貸共同住宅の違法建築問題
 - ア 国土交通省が把握している建築基準法違反物件の棟数及び関係する特定行政庁の数
 - イ 賃貸共同住宅の入居者・所有者の安全・安心の確保を図る必要性
 - ウ 公表された天井部施工不備物件における住み替え状況において、4 月末時点で 734 戸が日程調整中となっている理由
 - エ 既に不備が判明しているシリーズの早期の全棟調査、夏前までの全棟改修の進捗状況
 - オ 現時点の改修進捗率 4%で初夏までに全棟改修できる見込み
 - カ 新たに不備が判明したその他のシリーズについて、夏前までの全棟調査、10 月までの全棟改修の

進捗状況

- キ 所有物件の新たな建築基準法違反の有無に対してオーナーが抱える不安への対応方法
- ク 大和ハウス工業（株）が 2016 年 10 月に公表した共同住宅における違法建築事案の概要及び同社における他の建築基準法違反の報告の有無
- ケ 内部通報があったにもかかわらず隠蔽された大和ハウス工業（株）の事案を踏まえた、（株）レオパレス 21 の問題に対する原因究明、再発防止の在り方
- コ 建築確認・検査制度及び検査機関の在り方の検討

足立康史君（維新）

（1）建設発生土の適正な処理

- ア 国土交通省が取りまとめた「建設発生土の取扱いに関わる実務担当者のための参考資料」（平成 29 年 8 月）以降の、各地の条例の制定等も踏まえた建設発生土の適正処理の現状に対する評価
- イ 近畿ブロック知事会の「建設発生土の適正処理に向けた法制度の整備に係る提言」（平成 31 年 3 月）に対する見解
- ウ 建設発生土が流出した場合の安全確保のための法的な担保
- エ 全国で建設発生土の安全確保がなされないまま積み立てられている現状に対する環境省の見解
- オ 化学的に危険である建設発生土の取扱い及び安全確保対策に関する規制の有無
- カ 建設発生土の適正処理のための新法制定又は地方自治法改正による条例の罰金の上限引上げの必要性に対する大臣の見解
- キ 新法制定の検討及び建設発生土問題に取り組んできた大阪府副知事との会見の実施についての見解

（2）森友学園問題に対する野党合同ヒアリングの意義についての見解

2 船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律案（内閣提出第 40 号）

- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。